

機関番号：12501
領域設定期間：平成28年度～令和2年度
領域番号：1801
研究領域名（和文）グローバル秩序の溶解と新しい危機を超えて：関係性中心の融合型人文社会科学の確立
研究領域名（英文）Establishing a New Paradigm of Social/ Human Sciences based on Relational Studies:in order to Overcome Contemporary Global Crises
領域代表者
酒井 啓子（SAKAI Keiko）
千葉大学・大学院社会科学研究院・教授
研究者番号：40401442
交付決定額（領域設定期間全体）：（直接経費）492,600,000円

研究成果の概要

本領域研究は、21世紀に入り、国家や地理的に規定された従来の地域を超えてさまざまな問題がグローバルに共通・連動、頻発しているという新奇性、現代性に着目し、それが既存の人文社会科学では十分把握、分析しきれていないとの問題意識から、こうした現代的なグローバル危機の発生・展開・波及を総体的につかみ取る、新しい分析の視座を確立することを目的に開始された。そこでは、ローカル・レベルからグローバル・レベルまでのさまざまな規模、レベルの主体間の関係が、情報や思想、モノやカネ、人の移動のグローバル化などによって常に変動すること、そしてそうした関係性が相互に影響しあうことに注目した。つまり、領域内の共通の分析の視座として、これらの「グローバルな危機」を生み出すものがアクターの本質というよりはそれらの複雑に絡み合う関係の在り方・展開・波及である、との認識を踏まえ、研究体制全体で「関係性」に焦点を絞った分野横断的かつ実践的研究を推進、グローバルな危機を分析する関係中心の視座に基づいた新たなパラダイムを生み出すことを目指したのである。

そして、「関係性」中心的視座の確立のためには、人文社会科学のみならず文理融合の分野横断的な研究体制が必要であると考え、5つの計画研究と16の公募研究が個々の研究を進めるとともに、相互の協働と交流を通じて領域全体の研究推進に貢献した。領域内では、研究項目を「制度化された関係性(A)」と「開放性の高い関係性(B)」に分け、それぞれに関係性のレベルに応じた計画研究(A01が国家レベル、A02が国家間地域統合、B01がサブナショナル・レベル、B02が国家破綻状態、B03がグローバル・レベル)を設定して、関係性の在り方を、東南アジア、中東、アフリカ、ヨーロッパの事例を用いて研究分析を進めた。

その結果、計画研究A01では、「通時的関係性」との概念を用いてイラン、パキスタン、トルコなどの事例を分析、国家や制度によって分節化された場や地平においてさまざまな動的過程が錯綜することによって、制度的・社会的「境界」に沿って「グローバルな危機」が顕在化することが、明らかにされた。計画研究A02では、地域政治経済統合の枠組みを「マクロ」として、国家を「メソ」、その下位に位置付けられる企業などを「ミクロ」とした複層的な関係性のレベルを設定し、そこにおける無数の主体とそれらの間の関係性が地域統合を生成・分断させるパターンを抽出して地域統合の見取り図的なものを、特に東南アジア、ヨーロッパ、アフリカ、中東を事例に、提示した。

一方計画研究B01は、ナショナルないしサブナショナルな関係性が、文化や社会運動のなかで表出される絵、音楽や映像、旗や服装、パフォーマンスなどの非言語的象徴を通じて浮き彫りにされることに着目し、これらの分析を通じて共同体内部における関係性を可視化することを試み、それらシンボルの交感の過程で新たなアイデンティティや主体が生成されていくことを、中東、中央アジア、中東欧、アフリカの事例分析から明らかにした。また計画研究B02では、国家破綻から脱領域的ネットワークの生成を仮説として、中東、アフリカ、南東欧の紛争経験国において世論調査を用いて分析したところ、紛争によって国家破綻が起こった際に、一般市民は様々な国家観を抱くようになる半面、既存の国家や政治共同体の存在意義を再確認するようになるという現実が明らかになり、国家と制度の頑強さを浮き彫りにする結果となった。最も広い範囲のネットワークを扱った計画研究B03では、そのローカルからグローバルなネットワークの交錯のありようをみるために、特に東南アジア(メコン流域)の事例に焦点を絞り、そこでのグ

ローバル・コモンズの生成過程に環境・生態系の問題、農業・食料安全保障、感染症対策や市民ネットワークなどの要因がいかに関与しているかを解明した。

以上の各計画研究の事例研究成果をもとに、領域全体ではそこから導き出された関係性の多様性、流動性、広範性、唐突性に着目し、関係中心的視座こそがグローバルな危機を生み出しうるようなさまざまな事象を分析するのに適切であるとの結論に至った。主体を固定化し、「危機」の原因を主体の本質に求める「主体中心主義」的視座では、さまざまな事象が「みえない」ままに置かれ、分析対象にならない。むしろ、関係性の変化が新たな「主体」を生んだり消失させたりするのであり、分析対象とすべきは主体よりも関係である。そのような視座の転換を行うことで、研究当初の問題意識として掲げた「新しいグローバルな危機を総体的につかみ取る」ことが可能となると考え、それを「グローバル関係学」として提示した。

研究分野：地域研究、国際関係論、国際社会学、歴史社会学、文化人類学

キーワード：関係性、グローバリゼーション、紛争、国家、ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始するに至った背景には、21世紀に入って以降、グローバル化の進行によって、国家や地理的に規定された従来の地域を超えて非国家主体が活動し、トランスナショナルに連動する諸問題が増えているのにも関わらず、そうした「グローバルな危機」というべき事態に対して、既存の社会科学が十分に対応できていない、という反省がある。具体的には、2001年の9.11米国同時多発テロ事件に始まり、アメリカによる「対テロ戦争」の開始と平行して活動を拡大させたアルカーイダなどの非国家武装勢力といった事象をどうとらえるか、という問題意識が出発点にある。また、2010～11年に発生した「アラブの春」のように、唐突な路上抗議運動の拡大もまた、既存の人文社会科学が予想しえなかった出来事であった。「アラブの春」は、チュニジアの地方都市での若年層の社会経済的不満から始まり、中東全体での反政府運動へと展開、さらには欧米先進国、香港、台湾などでの民衆によるデモ行動の高揚へとつながるという、グローバルな「飛び火」を生んだからである。一方でシリアでは内戦状況が生まれ、数百万人の難民が欧州へと流入、2015年に「欧州難民危機」と呼ばれる危機が発生したが、そのことは、欧米諸国の間での排外主義、ポピュリズムの台頭につながった。2014年6月から「イスラーム国」(IS)がシリア、イラクから域内各地に勢力を拡大したこと、それに戦闘員が中央アジア、欧米諸国から流入したこともまた、欧米先進国におけるイスラーム武闘派による襲撃事件を招き、西欧の多文化共生社会に打撃を与えたが、こうした集団の出現も、既存の国際政治研究が見通せなかった事例である。

こうした「グローバルに波及可能性を秘めた危機」は、欧米先進国に影響が及ぶに至って初めて国際政治経済的に問題視され、危機管理の必要性が主張されるが、発生の出発点にある非欧米地域の社会経済的矛盾や内戦や武力衝突などの政治的危機には、その地域を研究対象とする地域研究者を除けば、看過されがちである。さらに、十分な地域的、歴史的な文脈を把握しないことで、欧米など主要な国家主体がこうした「グローバルな危機」に対処する際に、その対応が逆効果を生み、危機的状況を悪化させる場合が多い。9.11事件後の「テロに対する戦い」が一層の国際テロをグローバルに拡大させたことや、イラク戦争後の戦後統治の失敗が宗派対立と呼ばれる域内対立を惹起し、ひいてはISの登場につながったのが、その例である。

これらの政策的失敗の背景には、既存の社会科学の危機対応能力の欠如があるといえよう。本研究領域課題を思いつくに至った背景には、こうした予想不能で新奇性を持った出来事の波及を、包括的に理解し全体の流れを把握するために、地域研究を土台として欧米中心志向の社会科学の再編が必要であるとの認識がある。

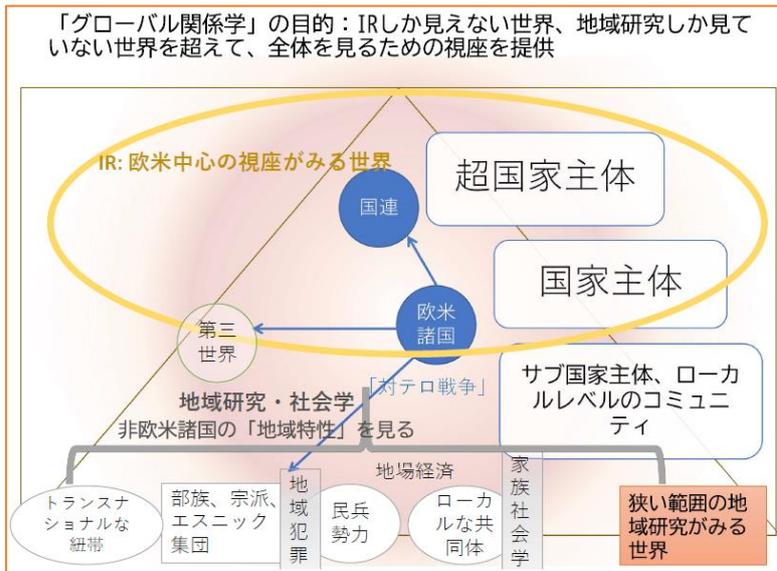
なお、研究開始後、米国でのトランプ政権の出現や米中間の緊張関係、中東での内戦の地域大国間(イラン、サウジアラビア)の代理戦争化の進行など、大国の覇権が国際政治の動因として再注目される事象が発生した。だが、その現象の背景にも、トランプ政権が多用するソーシャルメディアの役割や、BLM運動やミャンマー、香港での市民抵抗運動の高まりなど、伝統的な大国覇権論では説明できない展開が多々見られる。その意味で、既存の人文社会科学で説明できない新たなグローバルな危機を見る視座を確立する、という研究開始当初の研究目的の意義は、失われていない。

2. 研究の目的

21世紀以降の「グローバルな危機」を把握、分析するためには、非欧米社会のローカルなコミュニティにおける関係からグローバルな国際機関や欧米先進国の国家間関係まで、国際社会全体を俯瞰する必要があるが、既存の専門化した学問分野ではその総体を見通すことが困難である。世界大戦の反省から生まれた国際関係論は、国家主体中心、特に欧米先進国を中心にした世界観が土台にある。一方、欧米の植民地研究の底流にあったオリエンタリズムに起源をもつ地域研究は、第三世界のミクロな社会構造を欧米の知的枠組みのなかで理解し把握するという問題を抱えている。ポストコロニアルな研究展開のなかで、近年では両学問ともそうしたくびきから徐々に解放されてきたが、両者が扱う研究対象の分離、研究手法の断絶は、いまだ解消されていない。つまり国家主体・先進国を主に「見る」国際関係論と、第三世界の非国家主体を主に「見

る」地域研究の断絶である。

本研究の目的は、これらの既存の学問で「みえない」世界全体を「見る」ための新たな視座



を開拓することである。現代の国際社会が抱える喫緊の問題に取り組むために、地域社会の独自性を踏まえつつ、それがグローバルな関係性のなかであって変容する過程を分析する、総合的視点をもった学問を「グローバル関係学」とし、その視座を各事例の実証と関連させた研究群（「グローバル関係学」という研究領域）を形成することを目的とする。

そこで確立される「グローバル関係学」がその視座の基礎に置くのが、「関係中心主義」である。既存の学問の多くが主体の存在、

特に国家主体の優位性を前提視する。だが、主体はさまざまな関係性のなかで流動的であり、その行動や性質は常に変化する。その変化をとらえるには、主体そのものの本質に変化の原因を探るよりも、主体を取り巻く関係性の変化に着目したほうが、実態をより正確に、総体的にとらえることができる。さらには関係性も単線的ではなく、国家や地域社会、伝統的共同体、越境的ネットワーク、国家間同盟・統合体、グローバルな広域圏など、さまざまな規模とレベルの主体の間で、複雑な関係性が交錯しているのが、現代のグローバル化された社会の特徴である。こうした複層的でさまざまなベクトルを持つ関係性の錯綜を分析の対象とし、それらの関係性の網のなかにかいかなる主体が澱や瘤のように浮き上がってくるかを把握し、分析することが、本研究の目的である。

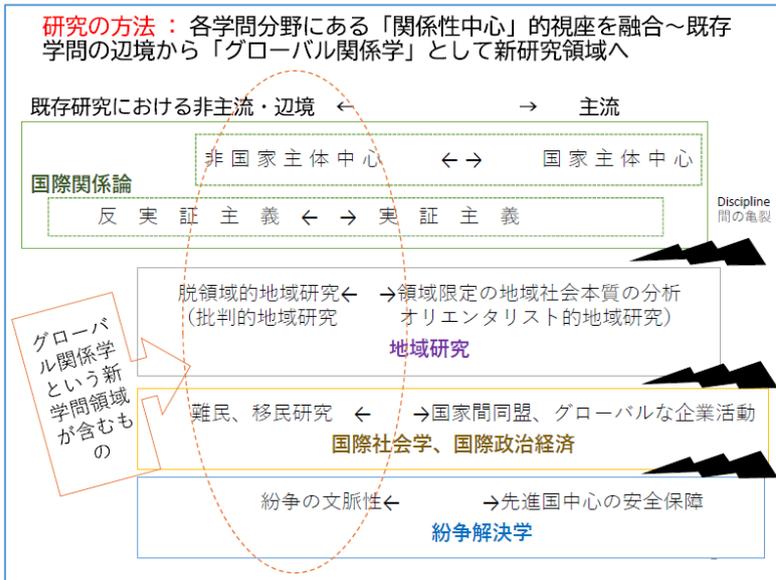
そこでは、社会科学と人文科学の融合のみならず、関連する自然科学の手法を分野横断的に駆使し、それにより現代国際社会が直面するさまざまな危機的事態の解決の方策を追求する。本領域研究が提供する新たな学術的パラダイムは、紛争など表面上の危機に対処するのみにとどまらず、差別や不公正などを含めたあらゆる社会的緊張をも扱うことで、従来の紛争研究などの対症療法的性質を克服し、欧米の世界観に拠らない根源的かつ包括的な取り組みを生む。

なお、地域研究は本研究の中核を占めるが、日本の地域研究は、研究対象地域の言語、歴史、文化、生態系など社会の基層となる要因からの理解を深め、詳細な現地調査をもとに徹底した実証研究を行う点で、日本独自の学問的特徴である。こうした特徴をもつ日本の地域研究は諸人文社会科学の接点となり得、欧米の学界における一国中心研究と理論研究の分断という陥穽に陥ることなく、柔軟な視座を提供するとともに、欧米中心の視座を相対化し、既存の学問分野における理論の幅の広がりにも貢献する。このような日本の地域研究を土台に置く「グローバル関係学」は、既存の社会科学、特にその主体中心主義や本質主義的認識、欧米中心の世界観に風穴を開ける可能性を孕み、グローバルな学問の地平を広げる。

3. 研究の方法

「グローバル関係学」が提示する学問としての新奇性、独自性は、従来の主体中心的視座に変えて関係中心的視座を導入することにある。だが、こうした視座が既存の学問のなかでも取り上げられてきたことは、言うまでもない。心理学や哲学など人文科学分野においては、間主観性の概念は当然であり、その意味で「グローバル関係学」が目新しい主張を行っているわけではない。しかし、本研究の画期的なことは、こうした視座を社会科学、特に国際社会全体に適応するところにある。同じ関係性を分析の俎上にあげるにしても、実験実施の可能性のある特定の国の内部の小規模の社会集団などを対象とする場合と異なり、グローバルに広がる関係性の網を総体としてとらえることは、きわめて困難である。

一方で、社会科学分野においても、諸学問分野において関係論的視座はすでに提示されている。本研究が先行研究として下敷きにした国際関係論や1990年代後半以降カナダなどで積極的な展開を見せている関係学的社会学、歴史社会学、移民難民研究などが、それである。換言すれば、国際関係論や国際社会学、地域研究など各学問分野（ディシプリン）のなかで、ある意味非主流的な立場にある批判的学問分野は主体の自明性に疑問符をつけ、個別事例の分析よりもネットワーク分析に力点を置き、非国家性や脱越境性、反実証主義を射程に入れた視座を展開している。「グローバル関係学」は、こうした既存のディシプリンのなかにある関係論的視座を持つ諸分野をむすびつけ、それぞれの学問分野を超えて「関係学」というパラダイムに基づいた新領域を形成することを目的としている。



そのため、本研究では、分析手法としてその方法論を統一することをしていない。たとえば、統計などデータを得ることが可能で、幅広く関係性のネットワークを計量的に分析することができる分野においては、計量分析が効果的である。本研究の公募研究者である水野氏は、ビッグデータ解析によって、ブラック企業のグローバルな広がりや移民の流れを可視化できることを示したが、こうした研究はデータからネットワークを浮き彫りにし、その後に「主体」とみなしうる何らかの帰属集団の存在が表出する

という、本「グローバル関係学」にふさわしい分析手法を提示した。同様に、計画研究 A02 や B02 では、独自に実施した世論調査のデータ解析やテキストマイニングによって、これまで見えてこなかった関係性の網を浮き上がらせることに努めた。

だが、それは本研究が計量分析の手法を精緻化することのみを目指したことを意味しない。むしろ、計量分析で分析不可能とされてきた、それゆえに人文科学(文学、文化人類学など)では積極的に進められてきたのに社会科学分野では研究が遅れている、感情分析やシンボル分析を軽視せず、それらが関係分析において果たす役割を強調した。たとえば計画研究 B01 は、服飾、音楽、スポーツなどの非言語的表象を分析することでナショナリズムやサブナショナルなコミュニティ帰属意識をとらえようとした。また計画研究 A01 は、「通時的関係性」との概念を取り入れて時間の経過の内部で起こる変化に着目、複層的な歴史の流れが動的に錯綜するところに「危機」が生まれるとする歴史社会学的方法をとる。一方で、領域代表者の酒井は、対面的・即自的な関係と平行して存在するみえない関係性として「埋め込まれた関係性」との概念を提示し、歴史的空間的記憶によって形作られた関係認識や他者からのまなざしが内在化された関係認識が現実の対面的関係に相互影響を与える、というモデルを示した。

以上のように、本研究領域では「グローバル関係学」をディシプリンではなく、共通の視座のもとに寄って立つ研究プログラムと考え、領域に関わる研究者がそれぞれの専門分野における方法論を用いて、さまざまな関係性分析の方法論やモデルを開拓しているのである。

4. 研究の成果

「グローバル関係学」の最終的な研究成果は、具体的には研究期間中の最終年度に岩波書店から7巻本の「グローバル関係学」叢書シリーズとして刊行された(以下「5.主な論文等」参照)。しかし、本研究の成果は同和文叢書によってのみ代表されているわけではない。その他の重要な成果発信の試みとして、毎年海外で実施する国際会議がある。期間中にシンガポール大学、セルビア社会科学研究所、タイ・マヒドン大学と共催し、それぞれ移民難民、紛争、資源と移民のテーマでシンガポール、ベオグラード、バンコクで国際会議を開催した。こうした海外での国際会議は、日本からの研究者が、研究対象地域に近い場でその地域の研究者と協働して「グローバルな危機」を論ずるといふ、革新的な共同研究の在り方を追求した。また、主催国際会議のみならず、期間中に開催された社会科学系の国際学会(世界政治学会、世界中東学会など)で「グローバル関係学」試論を提示し、国際的な認知と評価を得ることを目指した。

さらには、本研究では得られた成果を一般社会に開示、発信することに力点を置き、多数の公開講演会やワークショップを国内外向けに開催した。期間内に領域の研究者が関与した公開講演会やセミナーの数は合計200件弱に上るが、うち6割が本領域の主催による会合である。特に令和2年度は、新型コロナ・ウィルス感染症の蔓延で対面での社会発信ができなくなったことから、積極的にオンライン会議の開催、その後のHPを通じた動画配信を行い、令和2年度のみで40件のオンラインセミナーを実施した。オンラインでの参加者数は通算約3000人にも上り、対面での講演会などよりも簡便で参加しやすいため、感染症の問題が解決したのちも、こうしたオンラインでの発信は極めて有効であると考えられる。

5. 主な発表論文等

(1) 最終成果報告としての『グローバル関係学』叢書シリーズ【書籍】

酒井啓子(編)、松永泰行・石戸光・末近浩太・山尾大・久保慶一(以上研究分担者)、水野貴之・池田昭光(以上公募研究者)(著)[2020]『グローバル関係学とはなにか』岩波書店、218頁
松永泰行(編)、井上あえか、鈴木恵美、岩坂将充、錦田愛子、中山裕美(以上研究分担者、著)[2021]『「境界」に現れる危機』岩波書店、226頁

石戸光・鈴木絢女(編)、畑佐伸英、渥美利弘、落合雄彦、池田明史、水島治郎、小林正弥(以上研究分担者、著)[2021]『多元化する地域統合』岩波書店、281頁
末近浩太・遠藤貢(編)、山尾大、久保慶一、松本弘、増原綾子(以上研究分担者)、岡野英之(公募研究者)(著)[2020]『紛争が変える国家』岩波書店、216頁
福田宏・後藤絵美(編)、帯谷知可、山本薫(以上研究分担者、著)[2020]『「みえない関係性」をみせる』岩波書店、244頁
松尾昌樹・森千香子(編)、中山裕美(研究分担者)、松本尚之(公募研究者)(著)[2020]『移民現象の新展開』岩波書店、264頁
五十嵐誠一、酒井啓子(編)、横田貴之、石田憲、宮地隆廣、丸山淳子、佐川徹(以上研究分担者)、高光佳絵、清野薫子(以上公募研究者)(著)[2020]『ローカルと世界を結ぶ』、岩波書店、254頁

(2) 学理確立・方法論の開拓に資する論文、書籍、学会報告など

【論文】 Takayuki Mizuno, Shohei Doi, Shuhei Kurizaki [2020] “The Power of Corporate Control in the Global Ownership Network”, *PLOS ONE*, 15 (8), e0237862

Tashiro, Yuki, Sami Wong and Hikari Ishido [2020] “Text Mining Analysis of President Trump’s Twitter: A Nexus with Social Wellbeing”, *Journal on Public Affairs*, 16 (1), pp.107-122.

Dai Yamao [2020] “Re-securitization as Evasion of Responsibility: A Quantitative Text Analysis of Refugee Crisis in Major Arabic Newspapers,” *Journal of Population and Social Studies*, 28, pp.1-26.

松永泰行[2018]「重層的文脈重視型「グローバル関係学」の視座：その確立のための予備的議論」『新学術領域「グローバル関係学」オンライン・ペーパー・シリーズ』2、1-21頁。

【学会発表】酒井啓子[2019]『埋め込まれた関係性』概念を導入した紛争と国際政治分析の提案」日本国際政治学会、10月。

Keiko Sakai [2018] “Searching for Relational Studies on Global Crises in order to Establish a New Paradigm of Social/Human Science for Overcoming Contemporary Global Crises”. *The IPSA 25th World Congress of Political Science*. Brisbane, July.

Kota Suechika [2019] “Diffusion and Convergence of Statehood in Syria under Conflict: The 2017 Social Survey Analysis,” *Panel 7E “Exploring New Political Dynamics in the Post-IS Middle East,” The 22nd Mediterranean Studies Association Annual International Congress*, Rethymnon, June.

Keiichi Kubo [2019] “Impact of the ICTY Trials on Local Mass Media: Quantitative Text Analysis of the Three Serbian Newspapers, 2003-2016,” *IPSA, Joint Colloquium*, June.

【書籍】酒井啓子[2018]「終わらない国際政治学と下僕ではない地域研究のために」、葛谷彩・芝崎厚土編『国際政治学は終わったのか』、ナカニシヤ出版、228頁（89-107頁）。

(3) 学理に基づく事例研究

【論文】五十嵐誠一[2021]「メコン川における越境漁業管理プロジェクトの進展と課題—ラオス・ボーケーオ県-タイ・チェンラーイ県の事例から」『千葉大学法学論集』35巻3・4号、1-65頁。

Hideyuki Okano [2020] “Non-military Transnational Networks of Armed Group: RCSS/SSA in Burma and Shan NGOs in Thailand,” *Journal of Human Security Studies*, 9 (2), pp. 92-108.

森千香子[2019]「フランスにおける『移民・難民危機』と尊厳：抵抗運動の背景としての『移民難民をめぐる政治』」『年報社会学論集』32、34-43頁。

Junko Maruyama [2018] “From “Displaced Peoples” to “Indigenous Peoples”: Experiences of the !Xun and Khwe San in South Africa,” Junko Maruyama, *African Study Monographs*, Suppl. 54, pp. 137-154.

山本薫[2017]「ラップと中東の社会・政治変動」『総合文化研究』21、74-77頁。

帯谷知可[2016]「中央アジアのムスリム定住民女性とイスラーム・ヴェールに関する帝政ロシアの植民地主義的言説」『西南アジア研究』84、40-54頁

【書籍】錦田愛子 [2019]「紛争・政治対立と移動のダイナミクス：移民／難民の主体的な移動先選択」小泉康一編著『「難民」をどう捉えるか：難民・強制移動研究の理論と方法』慶應義塾大学出版会、81-96頁。

Takehiko Ochiai [2019] “The African Union's Regional Security Initiative”, Chang, Yongkyu and Eun Kyung Kim (eds.), *African Politics and Economics in A Globalized World*, pp. 107-152.

Hidetoshi Taga and Seiichi Igarashi(eds.) [2018], *The New International Relations of Sub-Regionalism: Asia and Europe*, Routledge, 256pp.

Ayame Suzuki and Lee P. Ping [2017] “Malaysia's Hedging Strategy: A Rising China and the Changing Strategic Situation in East Asia”, Dittmer, Lowell and Peter Ngew (eds.), *Southeast Asia and China*, World Scientific Press, 300pp. (pp.113-130).

福田宏[2017]「「国民楽派」再考に向けて：ドヴォジャークにおける社会進化論とオリエンタリズム」『東洋史研究』39、112-118頁。

(4) ホームページ

「グローバル関係学」グローバル秩序の溶解と新しい危機を超えて——関係性中心の融合型人文社会科学の確立 <http://www.shd.chiba-u.jp/glblcrss/index.html>

なお「グローバル関係学叢書シリーズ」については、岩波書店のホームページ <https://www.iwanami.co.jp/book/b527913.html> を参照のこと。